

みんなで作ろう 県民の“いのちと暮らし”を守る県政を

2025年9月 日本共産党宮城県会議員団

5期20年の村井県政をふりかえって

県知事選挙(10月9日告示、26日投票)が目前に迫りました。現職の村井嘉浩知事は、5期20年にわたり県政を担ってきました。

5期目の4年間を見ても、4病院再編、宿泊税の導入、女川原発再稼働の容認、水道民営化(みやぎ型管理運営方式)、県営住宅廃止方針、等々に顕著にあらわれているように、村井県政に一貫して見られるのは、「県民・当事者の声を聴かずに独断専行」「公共を壊し、県民のいのち・暮らしより大企業の利益を優先」の姿勢と施策です。

あらためて村井県政の特徴や問題点、県政を変えるためには何が必要かを明らかにしたいと思います。

※詳細な解説は県議団ホームページ[<http://www.jcpmk.jp/>]より、「宮城県政の検証と診断(2025年版)全文」をご覧ください。

「こんなことになっていたのか」データで見る宮城県政と県民の暮らし

— 県の財政力は東北一なのに県民のためにまわらない

(1) 財政力は東北一

総務省の「統計でみる都道府県のすがた2025年版」によると、2022年の宮城県の財政力指数は全国13位で、東北では1番の財政力を持っています。宮城県は、借金が少なく(地方債現在高の割合:全国37位)、自主財源の割合(54.0%で全国4位、東北1位)が高いのも特徴です。(表1)

表1. 宮城県の財政力指数等

	年度	全国	宮城県		備考
		指標値	指標値	順位	
財政力指数	2022	0.505	0.597	13	東北では1位
実質収支比率	2022	2.6%	5.5%	4	
地方債現在高の割合	2022	132.3%	126.8%	37	対歳出決算総額
自主財源の割合	2022	50.2%	54.0%	4	対歳出決算総額

(総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より)

(2) 基幹産業の農林水産業の衰退を促進、ゆきすぎた大企業支援

1) 農林水産業の深刻な現状—食料自給率、新規就農者数は東北最低水準

宮城県は15年間で農家戸数が半分に減少し、20年間(2005~2024年)で作付面積が16,700ha、生産量も57,600トン減少しています。また、宮城の新規就農者数は別表のとおり東北各県の半分以上、食料自給率もカロリーベース・生産額ベースとも東北最低に落ち込んでいます。宮城の基幹産業である農林水産業予算は年々減少し、1兆円超の2025年度予算のわずか4.7%とはあまりにも少なく、村井県政の最大の弱点の一つとなっています。(表2・3)

表2. 東北各県別食料自給率

	2022年度概算値		2021年度確定値	
	カロリーベース	生産額ベース	カロリーベース	生産額ベース
青森県	116%	216%	120%	241%
岩手県	106%	180%	108%	195%
宮城県	69%	81%	72%	82%
秋田県	196%	128%	204%	138%
山形県	145%	165%	147%	176%
福島県	75%	79%	75%	84%

(東北農政局ホームページ)

表3. 東北各県別の新規就農者数の推移(2018~2023年度)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
青森県	256	292	303	265	257	286
岩手県	245	268	312	277	291	286
宮城県	158	158	174	109	190	131
秋田県	225	241	252	265	271	275
山形県	348	353	357	358	378	383
福島県	219	212	204	233	334	367

単位:人

(東北農政局ホームページ)

日本共産党 県議団ニュース

2025年9月特別号
発行:日本共産党宮城県会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp
Web: www.jcpmk.jp/

2) 大企業誘致に固執

知事は就任以来、第二次産業の製造業の割合を高めたいと「トヨタ自動車東日本の誘致」と「自動車関連の一次サプライヤーの誘致」に力を入れてきました。発展税が原資の「みやぎ企業立地奨励金」は2023年度末までに239社に約342億円交付していますが、そのうちトヨタ及びトヨタ関連企業の21社に約178億円交付しています。企業数ではわずか8.8%のトヨタグループに、金額では52.0%も交付して大盤振る舞いしています。知事は下落傾向にある県内総生産を10兆円に引き上げるために台湾半導体大手のPSMCの誘致に名乗りを上げましたが、基本合意から1年も経たないうちにあえなく破談となり、次なる企業誘致に躍起になっている状況です。

大企業誘致一辺倒から、中小企業への直接支援に軸を移すことが求められます。

3) 広域防災拠点

県の宮城野原広域防災拠点整備事業は、JR仙台貨物ターミナル駅の敷地約17.5haに防災拠点を整備しようというものです。

事業着工時（2014年度）の全体事業費見込みは約295億円でしたが、2018年度には約29億円増の324億円となり、更に2023年度には約98億円増の422億円となりました。お隣岩手県では既存施設等も活用し4,000万円で整備したのに対し千倍以上の422億円もかけようとしており、「最小の経費で最大の効果」を求める地方自治法の精神に

反する異常な事態です。

問題点の第1に、少なくない専門家から「近くを長町利府断層が走っており、広域防災拠点として適地とは言えない」との指摘があります。第2に、完成（2032年度）まであと7年もかかり、それまで広域防災拠点をどうするのかという問題もあります。第3に、事業費の83.6%、353億円がJR貨物への移転補償費であり、もともとあったJRの仙台貨物ターミナル駅移転計画の費用を県が肩代わりするものです。特定企業を優遇する村井県政が問われています。

4) 水道民営化（みやぎ型管理運営方式）

宮城県は、2022年度より水道用水供給事業、工業用水供給事業、下水道事業をまとめて、フランスの水メジャー資本ヴェオリアも参加する「みずむすびマネジメントみやぎ」（MMM）に、20年間運営を委ねることにしました。

「民営化」により上水道供給事業は、3年間で県会計は約51億円の減益となる一方、MMMは19億7300万円もの利益を上げました。また、MMMが3年間に納めた税金4億3800万円は県民の水道料金から支払われています。（表4）

こうして、過去3カ年分の決算から、「民営化」により、県本体の黒字分がMMMに移されている実体が露わになっています。

表4. 県上水会計MMM利益比較

（単位：百万円）

年度	県水道供給事業黒字額	県利益21年度比	MMM上水道事業分黒字額	MMM上水道事業分納税額
2021	1756			
2022	223	▲1533	477	90
2023	248	▲1508	793	193
2024	▲367	▲2123	703	155
計		▲5164	1973	438

注）2024年度に赤字が増えた理由は、水道料金引き下げと高水区低水区の連絡管の減価償却が始まったからとしている。（県企業局の資料をもとに党県議団作成）

(3) みやぎの雇用問題

1) 県内労働者の42%、女性の54%が非正規労働者、女性の賃金は男性の72%

「令和6年度労働実態調査」によると、県内全産業の非正規労働者の割合は42.2%で、うち女性は53.6%と半数以上を占めています。また、正規労働者の男女別賃金を見ると、女性は男性の72%の賃金水準です。（表5・6）

「正社員が当たり前の社会」、賃金でも「ジェンダー平等の社会」が求められます。

2) 離職率・完全失業率が高く、パートタイムの給与は全国下位

総務省の統計によると、宮城県は2022年度の離職率が全国1位、転職率が9位、完全失業率は、2020年の国勢調査では4.3%で全国5位と高くなっています。また、パートタイムの時給は、男性が全国40位、女性が33位と、安い給与と不安定な雇用の中で働いている実態が浮き彫りになっています。（表7）

表5. 宮城県内事業所の就業形態

	常用労働者（正社員）	非常用労働者（非正社員）
産業全体（計）	57.8%	42.2%
産業全体（男）	66.5%	33.5%
産業全体（女）	46.4%	53.6%

（「令和6年度労働実態調査」より）

表6. 宮城県の常用労働者の平均賃金

	平均賃金（月額）	所定内賃金①（月額）
産業全体（計）	356,087円	327,121円
産業全体（男）	395,069円	358,916円
産業全体（女）	284,633円	269,020円

①所定内賃金：時間外・休日手当等を除いた賃金
（「令和6年度労働実態調査」より）

表7. 宮城県の完全失業率・離職率・パートタイム給与等

	年度	全国	宮城県	
		指標値	指標値	順位
完全失業率（完全失業者数/労働力人口）	2020	3.8%	4.3%	5
転職率（転職者数/有業者数）	2022	4.5%	4.6%	9
離職率（離職者数/（継続就業者数+転職者数+離職者数））	2022	3.8%	4.6%	1
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	2023	1657円	1259円	40
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	2023	1312円	1167円	33
新規学卒者所定内給与額（高校・男）	2023	189.0千円	188.0千円	19
新規学卒者所定内給与額（高校・女）	2023	183.2千円	178.9千円	26

*完全失業率は2020年国勢調査の結果

（総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より）

(4) みやぎの医療・福祉の実態は全国最低水準

高い宮城県の財政力なのに、県と市町村の財政を合計した宮城県民1人当たりの民生費は35位、社会福祉費37位、老人福祉費41位と福祉にまわる予算は全国最低水準です。また、一般病床数も医師も看護師も全国平均を下回っており、この脆弱な医療体制はコロナ禍での医

療のひっ迫となってあらわれました。保健師数は東北最低で、それでも宮城県は保健所の統廃合をコロナ禍で強行しました。(表8)

救急車搬送時間は全国43位と下位であり、救急病院の移転ではなく、医師・看護師を増やして、各医療圏の救急医療体制の充実こそ必要です。(表9)

表8. 主な医療・福祉の実態（総務省統計より）

	年度	全国	宮城県		備考
		指標値	指標値	順位	
人口一人当たり歳出決算総額	2022	1078千円	1174千円	22	県・市町村財政計
人口一人当たり民生費	2022	278.5千円	250.6千円	35	県・市町村財政計
人口一人当たり社会福祉費	2022	82.3千円	73.5千円	37	県・市町村財政計
65歳以上人口一人当り老人福祉費	2022	214.1千円	196.0千円	41	県・市町村財政計
17歳以下人口一人当り児童福祉費	2022	704.3千円	673.3千円	25	県・市町村財政計
被保護人員一人当り生活保護費	2022	1923千円	1674千円	43	県・市町村財政計
一般病院病床数	2022	999.6床	853.7床	40	人口10万人当たり
介護療養型施設数	2022	0.8所	0.0所	43	65歳以上人口10万人当たり
医療施設に従事する医師数	2022	262.1人	256.3人	28	人口10万人当たり
医療施設に従事する看護師等数	2022	991.4	939人	39	人口10万人当たり
保健師数（東北最低）	2022	48.3人	51.1人	36	人口10万人当たり
老人ホーム定員数	2022	39.1人	31.8人	39	65歳以上人口千人当たり
児童相談所受付件数	2022	4.5件	7.3件	1	人口千人当たり

(総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より)

表9. 救急搬送時間

入電から医師引継ぎまでに要した時間

	2023年		2022年	
	平均時間（分）	60分以上要した割合	平均時間（分）	順位
全国	45.6	17.30%	47.2	
宮城県	48.3	20.90%	49.6	
順位	43位		43位	

(総務省消防庁「令和6年版救急救助の現況」より)

(5) みやぎの教育・子育て支援の問題

1) 少人数学級の遅れで宮城県の教員の負担は東北一

2023年度の文部科学省調査によると、県内の小中学校における1000人あたりの不登校の児童生徒数は46.7人で全国最多（4年ぶり）となっています。いじめ問題や被災地での心のケアなど、子どもと教育をめぐる問題にみんなが心を痛めています。

教員と児童・生徒がゆとりをもって向き合い、子ども一人ひとりの学びを支えるためには少人数学級の実施が急務です。ところが宮城県は、教員1人あたりの児童生徒数が東北で一番多い、少人数学級後進県です。(表10)

不満群の第1位となっており村井県政の大きな弱点です。合計特殊出生率は全国ワースト2位で人口減少対策は待ったなしであり、国待ちの姿勢をあらため、子育て、教育施策に予算を投入し、本気になって取り組む県政への転換が急がれます。

表10. 東北各県別の教員1人当たり児童・生徒数（2023年度）

	小学校児童数	中学校生徒数	高等学校生徒数	幼稚園在園者数
青森県	12.02	9.81	10.75	5.18
岩手県	11.93	10.40	10.10	6.82
宮城県	13.68	11.81	11.97	8.91
秋田県	12.34	10.00	10.37	5.24
山形県	12.37	11.82	10.90	6.38
福島県	12.80	10.90	11.21	8.33

(総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」より)

2) 私立学校経常費助成単価は東北最低

私学助成の現状をあらわす指標の一つである私立学校経常費助成単価（1人あたり）の東北各県の状況を見れば、宮城県は依然として東北最低です。(表11)

表11. 私立高校経常費助成単価（1人あたり）

単位：円

県名	2024年度(最終額)	2025年度当初予算
青森県	358,846	364,406
岩手県	380,738	385,362
宮城県	358,497	364,057
秋田県	377,136	380,983
山形県	366,889	372,470
福島県	387,453	399,414
東北平均	371,593	377,782
全国平均	371,211	378,433

各県の単価は日本私立中学高等学校連合会の調査（県私学・公益法人課の資料をもとに党県議団作成）

3) 子ども医療費・学校給食無料化に求められる県の主体性

子ども医療費助成制度は、2026年度から新たに仙台市を含めて、県内の全ての市町村が18歳まで無料となります。一方、県の支援は1/2支援で就学前までに留まっており、宮城県市長会から県の支援を18歳まで無料にする要望書が提出されています。

学校給食無償化は、県内13市町村が完全無償化、5市町が一部無償化を行っています。県の支援拡充により、市町村は更なる子育て支援を充実することができますが、宮城県は国に要望する、国の動向を注視すると言って一歩も動こうとしません。県民意識調査では「子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる」が、4年連続

村井流政治手法の3つの問題点

(1) 当事者無視、強引で乱暴な独断専行

「4病院再編」では、患者さんや地域住民、病院職員など当事者を無視して突き進み、精神保健福祉審議会では自分の意見が通らないと、「公約が実現できなければ知事を辞職する」「私を止めることができるのは県議会だけ」という驚くべき暴言を吐くなど、村井知事の横暴ぶりが極まっていました。

また、**宿泊税**の導入では、特別徴収義務者となる宿泊事業者の大半が結集する大反対運動を押し切って昨年9月に強行可決し、**県営住宅**については、入居者の意向も聞かずに、「今後、公営住宅は市町村にまかせ、県営住宅を建てない」という「宮城県住生活基本計画（2021年12月）」を策定し、2023年度から順次廃止を決定して「移転督促」を開始しました。入居者の「廃止しないで建替えてほしい」という切実な声に、知事は耳を傾けようとしていません。

更に、2019年に知事は、**宮城県美術館**と県民会館を仙台医療センター跡地に集約移転する方針を打ち出し、県内外の美術関係者や宮城県芸術協会、日本建築学会東北支部などによる現地存続の運動が広がり、撤回に追い込まれました。

施策の立案と決定、執行にあたり、影響を受ける当事者・関係者の意見を無視して独断専行で進める村井知事の県政運営は、次々と混乱を招いています。

(2) 「^{みんな}民の力(=民間企業の力)」と言って公共の役割をなくし、大企業優遇

村井知事は、「民の力を最大限に生かす」ことを県の行政運営の基本姿勢とし、次々と公共の役割を縮小・廃止してきました。コロナ禍のまただ中で保健所を統廃合し、わずか4つの県立病院のうち、2019年3月末に県立循環器・呼吸器病センターを廃止し、今度は県立がんセンターを廃止しようとしています。いのちの水である水道事業の運営権を20年間も水メジャーに委ね、県営住宅を順次廃止する方針に踏み出しました。保健所・病院・水・県営住宅という、いのちと人権に関わる公共中の公共であるインフラを縮小・廃止、民営化してきたの

が村井知事です。

みやぎ型管理運営方式の運営権者の利益は県民の水道料金で確保され、宮城野原広域防災拠点事業におけるJR貨物への巨額の移転補償費は税金で確保され、誘致したトヨタ及び関連企業には、今でも企業立地奨励金が大盤振る舞いされているなど、大企業への優遇ぶりが際立っています。

—◆情報公開の壁

そして、これらの「民の力」の活用に共通していたのが「情報公開の壁」でした。みやぎ型管理運営方式の検討状況を求める情報開示請求は徹底した「のり弁」状態、広域防災拠点事業についても知事は、「JR貨物など関係者の意見を聞きながら進めていかなければならないことが、情報を表に出せない最大の理由だ」と述べています。4病院再編問題でも、民間医療機関の検討状況が常にブラックボックスでした。民間企業の利益を優先して県民への情報公開をないがしろにする事業は、税金を投入する公共事業として適切とは言えません。

(3) 「人口減少対策」を口実にするが、肝心な子育て支援は「国まかせ」

4病院再編もみやぎ型管理運営方式も県営住宅の順次廃止方針も、知事は「人口減少対策」を口実に進めてきました。一方、「人口減少対策」として肝心な子育て支援は、学校給食無償化も子ども医療費の市町村への助成拡大も、県独自の教員の配置や少人数学級も、私学助成の拡充も、知事は全て「国に要望する」のみで冷たく背を向け続けてきました。

また、宮城県の雇用は、42%が非正規、離職率や転職率、完全失業率が全国でも高く、最低賃金が低い中でパートタイムの給与が安いなど、不安定な雇用環境となっています。

結果、宮城県の合計特殊出生率は年々下がり続け、2024年は1.00で、全国ワースト2位と深刻です。「人口減少対策」というのであれば、子育て支援の充実と、若者の雇用環境の改善、ジェンダー平等社会の推進で、若者が希望を持てる県政への転換こそ急務です。

5期20年の村井県政に審判を下し、新しい県政をつくろう

様々なデータから見てきたことは、大企業の利益が上がっても、第一次産業は衰退し、雇用は安定せず、福祉は全国最低クラスで、暮らしは良くなっていないということです。大企業を優遇しても中小企業や庶民に富が回ってこない—新自由主義の「トリクルダウンの破綻」は既に決着済みです。もはやこういう県政の転換はまったなしです。

「子育てがしやすく子どもたちが元気、若者が将来の展望を描ける、均衡ある県土の発展で地域が魅力的になる、安心して老後も暮らせる」—多くの住民がそう実感できる行政サービスの充実こそが求められます。そのためには「人権」を重視した一人ひとりを大切にす政策の推進がカギとなります。県民の共同による「県民のいのちと暮らし優先のみやぎ」を、みんなでつくっていきましょう。

新知事に求められる3つの転換

- ① 県民・当事者の声をよく聞き県民に寄り添う姿勢、トップダウンからボトムアップへの転換
- ② 国の悪政からの防波堤となる公共の役割の発揮への転換
- ③ 「福祉は経済」「中小企業や第一次産業が地域経済の主役」となる「県民のいのちと暮らし優先のみやぎ」への転換

